

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北海道)		一般小売店〔土産〕（経営者）	・北海道ふっこう割などの効果もあり、前年の北海道胆振東部地震の影響は最小限に抑えられている。また、アベノミクスの効果もあり、売上は前年比108.5%、一昨年比120.5%と好調なことから、今後の景気は良くなる。外国人観光客による売上も全体の45%程度を占めるなど、好調である。
		商店街（代表者）	・外国人観光客の落ち込みが解消され、にぎわいがみられる。今年は恒例の冬のイベントと春節が重なることから、予約も好調であり、期待が持てる。ただ、その後の落ち込みが心配である。
		商店街（代表者）	・保存リンゴの出荷が最盛期を迎えるため、今後の景気はやや良くなる。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・最近は当地への観光客の入込がかなり増えており、街中にも活気が出ていることから、今後の景気はやや良くなる。
		百貨店（売場主任）	・改元に伴う消費ニーズや消費税増税前の駆け込み需要などで、今後2～3か月後から半年後までの景気は良くなる。
		百貨店（担当者）	・駅前地区の百貨店が閉店することで、今後、季節行事やギフトなどの商材に対する購買ニーズが当地区で高まることが期待できる。
		百貨店（販売促進担当）	・2月は恒例の冬のイベントと春節が重なることから、市内のホテルが軒並み満室の状況となっており、マーケットも大きく動くことになる。その後も好調が見込めることから、景気は上向くことになる。
		百貨店（営業販促担当）	・商品施策の欠落などの悪条件が緩和されることに加えて、食品部門などが回復基調にあるという好条件もあり、今後の景気はやや良くなる。また、消費税増税を前にして高額品の動きが良くなることも見込まれる。
		乗用車販売店（経営者）	・前年12月発売の新型車効果もあり、新車の受注が好調に推移しており、この傾向は当面続く。
		乗用車販売店（経営者）	・各社で新型車の投入が予定されていることから、その相乗効果もあり、今後の景気は上向きに転じる。
		乗用車販売店（従業員）	・これから発売される新型車の効果を期待できるため、今後の景気はやや良くなる。
		乗用車販売店（従業員）	・北海道は春先の需要が最も多いため、2～3か月後の景気は今よりも若干良くなる。ただし、その後は夏枯れの時期となるため、徐々に売上は落ち込むことになる。
		自動車備品販売店（店長）	・値引きをしなくても来客数が伸びている現状から、今後の景気はやや良くなる。12～1月の車検台数も過去5年で最多となり、2～3月の予約も順調に取れている。
		観光型ホテル（スタッフ）	・2月は国民体育大会が開催されることがプラス要因となる。また、3月後半は北海道ふっこう割の駆け込み需要が見込める。これらのことから、今後の景気はやや良くなる。
		旅行代理店（従業員）	・前年にはなかった流氷観光を目的とした国際チャーター便が2月に就航することから、冬の観光需要に対する期待が高まっている。ただし、昨今の天候が不安定なため、天候要因による航空機の欠航や道路の通行止めが懸念材料である。
		旅行代理店（従業員）	・今後については、消費税増税前の駆け込み需要に加えて、皇太子殿下の御即位や10連休に伴う特需が期待できる。
		タクシー運転手	・消費税増税が現実味を帯びてきていることから、今後の消費は堅調に推移すると期待できる。
		通信会社（企画担当）	・前年と比べて付与する特典の種類が増えていることから、進学就職シーズンの新規需要に対する期待が社内でも高まっている。
	観光名所（職員）	・北海道胆振東部地震からの復調の兆しが徐々にみられ始めていることから、今後も一層の回復が期待できる。2月の春節を始め、外国人観光客の動向などを注視している。	
	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・春に向けて、引っ越しなどによる車両の輸送増が期待できる。	
	住宅販売会社（経営者）	・消費税増税を目前にして、駆け込み需要が若干でも生じるとみられるため、今後の景気は今よりも良くなると期待している。	

商店街（代表者）	・客の中からも今年の消費税増税の話が出てくるようになってい る。消費に関して落ち着いた状況が続いているため、客が買物に 慎重になっており、今後も景気は変わらない。
商店街（代表者）	・世の中全体の景気は今後も変わらず、平々凡々と推移すること になる。大きな変化はないとみられる。
商店街（代表者）	・当地では特に大きな大会やイベントなどの予定もないため、来街 者数はほぼ例年並みで推移する。外国人観光客が年々微増傾向で推 移しているが、地域での買物が目立って増加する兆しはみられな い。
商店街（代表者）	・今後については、オフシーズンとなるため、景気は変わらない。
スーパー（店長）	・社会行事関連の商材の動向が良くないため、今後も景気は変わら ない。
スーパー（店長）	・近隣でドラッグストアの新規出店があり、競争環境が厳しさを増 している。特に食品部門で価格競争の影響が大きくなっている。安 さを求めて買い回る客が増加しているため、今後も景気は変わらな い。
スーパー（店長）	・景気変動するような要因がないため、今後も景気は変わらな い。
スーパー（店長）	・近くの競合店が閉店したが、影響がほとんどないことから、実際 には当店との競合はほとんどなかったとみられる。むしろ、別の ディスカウントストアに当店の売上が相当奪われている状況にある とみられ、ディスカウントストアとの競争に勝たない限り、売上も 伸びない。
スーパー（企画担当）	・街中では外国人観光客を中心に観光客があふれているが、日常の 買物客数は買物頻度が低下傾向にある中で伸び悩んでおり、当面は 節約ムードが続く。
スーパー（役員）	・当地は年間で0.8%～1.0%の人口が減少しており、その中で業態 を超えた集客競争が行われているため、どの業態も厳しい状況下 にある。当業界では、現在、年間約10億円の消費支出があるが、今 後も落ち込みが続くと経営面で厳しい地域になる。
スーパー（役員）	・地元の漁業、観光などについて、景気が上向きような良い話が聞 こえてこないため、今後も景気は変わらない。
コンビニ（エリア担当）	・景気が良くなる見込みが全くない。
コンビニ（エリア担当）	・周辺地区に農家が多く、前年の天候不良の影響を受けて、農家の 収入が減少しているため、今後、景気が上向きになることは考えら れない。
コンビニ（エリア担当）	・ロシアの臨検により、北方領土海域内での漁が制限されるという 漁業の問題が解決する見込みがないため、今後も景気は変わらな い。
コンビニ（エリア担当）	・北海道胆振東部地震後と比較すれば、売上は回復しているが、来 客数の減少が継続している。来客数が回復する要因がないため、今 後も景気は変わらない。
コンビニ（店長）	・前年と比べて、来客数が減少し、客単価が上がる傾向に変化がみ られないため、今後も景気は変わらない。
家電量販店（経営者）	・景気が上向きような材料が特にないため、今後も景気は変わらな い。
家電量販店（店員）	・4Kチューナー内臓テレビの売行きが好調である。2月には大き なセールも行われるため、今後も期待できる。
乗用車販売店（従業員）	・大幅な賃金改定も見込めないため、今後、景気が上向きような大 きな動きが出てくることは期待できない。
その他専門店 [医薬品] （経営者）	・依然として配達部門が好調なため、今後も景気は変わらない。穏 やかな天候が続くことになれば、配達部門のスピード化が今後に向 けての鍵となってくる。
高級レストラン（経営 者）	・最近の景気の良さは、大都市のみのことであり、地方都市の景気 は余り良くないため、今後についても変わらない。
高級レストラン（スタッ フ）	・このところ客単価が下がっているが、2月の恒例の冬のイベント が終わった後を乗り切ることができれば、前年並みの年度末を迎え られそうである。ただし、最近はビジネスマンを中心に、客のマ ナーの悪さが目につくようになっており、そうした客やその家族が 将来のレストランの客に結び付くとは考えられないため、長期的に は不況感が続くことになる。

	旅行代理店（従業員）	・今後については、北海道ふっこう割の反動に加えて、恒例の冬のイベントと春節が重なったことの反動も見込まれるため、2月下旬以降の観光入込が前年を下回って推移することを懸念している。	
	旅行代理店（従業員）	・来客数に変化がみられないため、今後も景気は変わらない。	
	タクシー運転手	・乗務員不足は、これからますます深刻な問題となってくる。タクシーの稼働も悪くなるため、会社の売上は減少が続く。	
	タクシー運転手	・外国人観光客については、2月上旬の予約が入ってきているが、2月中旬以降はそれほど予約が入っておらず、問合せも増えていないことから、この先も景気は変わらない。	
	タクシー運転手	・今後も厳しいままの状況で推移する。現在の流れから、10月には消費税増税となるため、更なる消費控えが懸念される。	
	観光名所（従業員）	・当面は北海道ふっこう割による追い風が期待できることから、1月並みの好調さが継続する。	
	美容室（経営者）	・ここ数か月、安定した売上が続いていることから、何か大きな要因が生じない限り、当分、同様の状況が続く。	
	美容室（経営者）	・今の状況よりも景気が悪くなるとは思えないが、景気が良くなる要素も見当たらない。	
	一般小売店〔土産〕（経営者）	・北海道ふっこう割が3月末で終了する予定であり、外国人観光客による利用もかなりみられることから、終了後の観光客が減少するのか、増加するのか、判断が難しい。今年は4月以降、選挙が続くことから、3～4月の観光客の動きが景気判断の分かれ目となる。	
	百貨店（役員）	・ここ1年間、買上客数が漸減していることから、この流れはこれから先も続く。	
	高級レストラン（スタッフ）	・市内の大型店撤退の影響を受けて、今後の人口減に拍車が掛かることを懸念している。	
	観光型ホテル（経営者）	・冬季の観光シーズンが終わる頃の先行予約の状況が、国内客、外国人観光客共に非常に悪い。3月一杯まで延長した北海道ふっこう割についても予算額が小さいため、今後に大きな期待を持っていない。	
	美容室（経営者）	・消費税増税を控えて、客の価値観に変化が出てくることが見込まれる。	
	住宅販売会社（経営者）	・分譲マンション市場では、消費税増税を控えて駆け込み需要が生じることへの期待もあるが、客の様子をみると、政府が消費税増税に際してどのような対策を取るのを見極めてから、購入の検討を行っても遅くないと考える客が多く、慎重な姿勢を崩していない。	
	×	タクシー運転手	・世界的な景気の減速が、地方の景気にも影響を与えることが確実とみられるため、今後の景気は悪くなる。
	×	タクシー運転手	・今年は統一地方選挙があるため、夜の会合などが少なくなるとみられ、景気が悪くなる。
	×	美容室（経営者）	・年末年始の繁忙期が過ぎたことに加えて、今年は例年よりも寒さが厳しく、周囲ではインフルエンザ流行の兆しもみられることから、今後、客の外出頻度が低下することになり、景気は悪くなる。
企業 動向 関連 (北海道)	-	-	-
		建設業（経営者）	・今後については、ゼロ国債工事などの公共工事の発注が始まる。工事着手は4月下旬以降になるが、準備作業を含めて動きが出てくることになる。また、民間建築工事も融雪期を迎えて、見積りなどの引き合いが増えるとともに契約物件が出てくることになる。これらのことから、マインド面が上向くことになるため、景況感はやや良くなる。
		建設業（役員）	・公共土木工事では災害復旧工事の本格化と来年度予算の増額に伴う新規受注が期待できる。民間建築工事は次年度繰越工事を抱え、フル稼働状態が続く。
		輸送業（支店長） 金融業（従業員）	・人手不足を要因とした売手市場が今後も続くことになる。 ・道内の基幹産業である観光は、春節の影響もあり、2月のホテルなどの予約が外国人観光客を中心に順調であり、前年を上回る入込客数となることを見込まれる。個人消費も底堅く推移しており、公共工事でも災害復旧関連工事の増加が今後見込まれることから、道内景気は緩やかな回復をたどり、やや良くなる。

	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・取引先の受注見通しが例年よりも明るいことから、今後の景気はやや良くなる。
	その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・今後については、災害復旧工事や北海道新幹線の札幌延伸に関連した工事が見込まれるほか、都市部での建築工事が堅調なことから、景気はやや良くなる。
	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・年度内は受注残があり、現在の見込みが大きく変わることはないと思われるため、今後の景気はやや良くなる。ただ、ベース商材や人材確保などの観点では安心しきれない面がある。
	食料品製造業（従業員）	・特段、景気に変化するような要素が見当たらない。
	食料品製造業（従業員）	・景気が良くなるような要因も、悪くなるような要因も、今のところ特に見当たらない。
	家具製造業（経営者）	・消費者の購買意欲を高める材料に乏しく、現在の低迷状況がしばらく継続する。
	通信業（営業担当）	・12月のような景況感の下振れリスクは幾分緩和されたが、米中貿易摩擦や道内観光に影響がある韓国、中国との国際関係など、先行きに関する不透明要素が複数あることから、今後の景況感が上向くことは考えにくく、現状維持で推移する。
	司法書士	・時期的な問題もあり、現在の様子から現状のまま推移することになる。極端に景気が悪化するようなことはない。
	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・北海道胆振東部地震の災害復旧工事は見込めるが、全体的な建設投資額は横ばいで推移することになる。
	建設業（従業員）	・単年度工事が終了することに加えて、民間の継続工事も少ないことから、新規公共工事が発注されるまで、手隙の状況が見込まれる。
	司法書士	・消費税増税を前にした住宅建設の駆け込み受注や相談案件がまだまだ少ない。また、東京オリンピックの工事需要の影響で建設技能職が人手不足となっていることで工事費が高騰している。これらのことから、今後の住宅建設工事が増加傾向になることはない。
	司法書士	・消費税増税の影響が景気対策により緩和されるかによるが、給与の増加などがみられないことから、心理的に消費行動にブレーキが掛かり、今後の景気は落ち込むことになる。
	x	-
雇用 関連 (北海道)		-
		-
	人材派遣会社（社員）	・国際情勢や株価、為替などの不安要素もあるが、道内の経営者はいまだに前向き思考であり、業績の拡大を見据えている。働き方改革などによる労働力の不足感に懸念はあるが、人材の需要は底堅いことから、今後の景気はやや良くなる。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・この時期は、地方の基幹産業である農業やその関連産業の生産額の見込みが立たないため、ほぼ前年並みで推移することになる。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・今年は選挙があるため、建設業界では1か月程度の発注遅れが生じることが見込まれる。年間を通してみれば、最終的に帳尻は合うが、春先に一瞬でも動きが停滞することはマイナスである。一方、観光業界ではゴールデンウィークの10連休の恩恵が生じることになる。世間が新元号を祝賀するムードに包まれることで、イベント開催、グッズ販売などで消費活動が活発化することも見込まれる。実際に、その準備のための求人活動もみられている。
	職業安定所（職員）	・月間有効求人数は前年を下回ったものの、月間有効求職者が減少傾向にあるため、しばらくは求人倍率が前年を上回る傾向が続く。
	職業安定所（職員）	・有効求人倍率は1年2か月連続で前年を上回り、業種全体にわたって人手不足の状況にある。
	職業安定所（職員）	・景気に影響を与えるような大きな雇用調整の動きもないことから、景気は変わらない。
	職業安定所（職員）	・有効求人数が減少し、有効求職者数が6か月ぶりに増加したことで、有効求人倍率は前年を下回ったが、6か月連続で1倍を超えており、今後も変わらないまま推移する。

	学校 [大学] (就職担当)	・企業の代表者や採用担当者は、消費税増税を控えて、消費者心理の変化や購買意欲の動向を勘案しながら、採用予定数を修正してみるとみられるが、状況は大きく変わらない。
	求人情報誌製作会社 (編集者)	・世の中の情勢が景気マインドを押し下げそうである。外国人雇用の拡大がどのような起爆剤となるかを注視している。
	求人情報誌製作会社 (編集者)	・新元号に変わる前後でプラスの経済効果が生じることを期待しているが、募集をしてもなかなか集まらない雇用環境や働き方改革関連法の施行、消費税増税の動向などが企業活動に影響を与えそうな雰囲気がある。今後については、不透明感が強くやや停滞感が強まりそうである。
	新聞社 [求人広告] (担当者)	・今年は統一地方選挙が予定されており、選挙のある年はサービス業を中心に景気が低迷するため、今後の地元の景気については、若干悪くなる。
x	-	-